

## 可決した 意見書(要約)

### APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書

TPP交渉参加にあたっては、交渉で協議されている事項が何なのか、わが国の利点・不利となる点・国益上の危機が何か、いかなる対策を検討しているのかが、国民に示されないばかりか、政府内の各省の試算がバラバラで、政府が正確な情報を出さないため、国民的議論が全く熟していない段階である。特に、TPPは「聖域なき関税ゼロ」が前提であるにもかかわらず、わが国がどのように対応するのかが不明確ななかで参加表明に踏み切ったことは、拙速のそしりは免れない。

また、与野党を問わずAPECでの拙速な参加表明には慎重な意見が続出し、地方議会でも交渉参加に反対する意見書が相次いで可決される中、政府が交渉参加に踏み切ったことは極めて遺憾であり、本議会は政府のTPP交渉参加表明に、抗議するものである。

今後、政府はTPPに対する国民的議論が熟すよう、交渉で得られた必要な情報は速やかに明らかにし、TPPの利点・不利となる点・国益上の危機を分かりやすく国民に説明するよう強く求める。

### 新名神高速道路の全線着工を求める意見書

新名神高速道路の「大津～城陽間」及び「八幡～高槻間」は、平成18年2月開催の第2回国土開発幹線自動車道建設会議において、「当面着工しない区間」とされたまま放置された状態にある。

平成22年3月には、第二京阪道路が全線開通したが、名神高速道路の渋滞悪化や、京滋バイパスの渋滞回数増加など、府民の活動と生活に大きく支障をきたしている。

一方、本市においては、新名神高速道路をはじめ第二京阪道路及び京奈和自動車道など社会資本の充実により、工業団地整備などを進めている。特に本市北部地域の新名神高速道路沿線では、良好な交通環境を生かして本市産業活動の中心地として、工業団地の拡大整備に取り組んでいる。

については、国におかれでは、新名神高速道路「大津～城陽間」及び「八幡～高槻間」について、「当面着工しない区間」としていることを解除の上、一刻も早く全線にわたり整備・開通が図られることを強く要望する。

### ワクチン定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書

子宮頸がん予防ワクチン等の3種のワクチン接種緊急促進事業は、平成22年11月26日から平成23年度までの时限措置として実施されてきたが、当該対象者に十分行き渡ったとは言えない状況である。

また、本来このような短期の臨時事業で終えられるものではなく、継続して公費負担で実施されることこそが、国民の健康維持増進に大きく力を発揮するものと言われている。

よって国におかれでは、地元自治体に負担を掛けることなく、国の財政支援を明確にしたうえで早期に下記の制度を確立されるよう強く求める。

- 1 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、定期接種化までの間の臨時促進事業を継続すること。
- 2 高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの公費定期接種を行うこと。
- 3 安心して平等に受けられる予防接種体制を確立すること。

### 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書

障害の種類や程度、家族の状況、経済力、居住する自治体にかかわらず、障がい者自らが選んだ地域で自分らしく暮らせる社会を実現するためには、障がいの有無によって分け隔てられない共生社会を実現する理念の下に、障害者基本法や今般の骨格提言に沿って「障害者総合福祉法(仮称)」を着実かつ速やかに立法化する必要がある。

よって国におかれでは、以上の観点から下記の事項を踏まえ、障害者総合福祉法(仮称)を早期に制定し、施行されるよう要望する。

- 1 障害者総合福祉法(仮称)制定にあたり、推進会議総合福祉部会がとりまとめた「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を最大限尊重し、反映させること。
- 2 障害者総合福祉法(仮称)制定にあたり、国の責任において、制度を円滑に進めるために財源を十分に確保し、地方自治体の財政負担を軽減すること。

### 防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

国の防災基本計画の流れを受け、地域防災計画にも女性の参画・男女双方視点が取り入れられつつあるが、具体的な施策にまで反映されているとは必ずしも言えない。

中央防災会議がとりまとめた報告においても、防災会議へ女性委員を積極的に登用し、これまで反映が不十分であった女性の視点を取り入れることへの配慮が盛り込まれている。

よって、政府におかれでは、防災会議に女性の視点を反映させるため、以下の項目について速やかに実施するよう強く要望する。

- 1 中央防災会議に少なくとも3割以上の女性委員を登用すること。
- 2 地方防災会議へ女性委員を積極的に登用するため、都道府県知事や市区町村の長の裁量により、地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うこと。

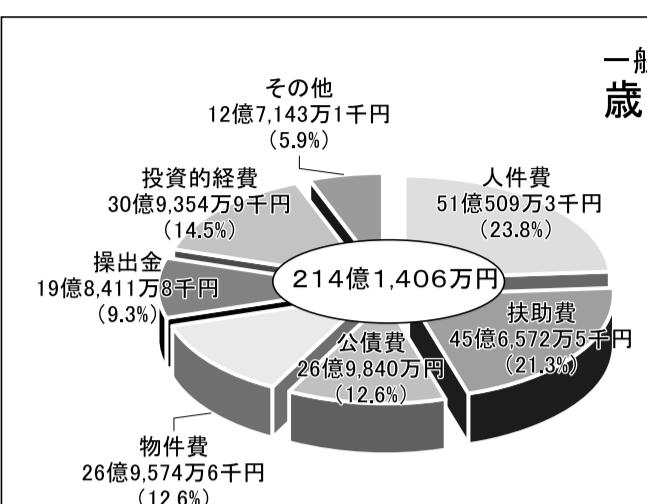
問 今後、小学校にも英語教育が行われるが、AET(小学校や中学校などで英語の授業の指導は担任一人で英語の授業を行つてあるので、そのための活動であり、目的とだが、増員されるのか。

問 学校給食調理業務の民間委託では、財政効率があつたように思えますが、さらに検討が必要ではないか。

問 幼稚園の生徒数が減つてゐる。公立幼稚園でもバス送迎や延長保育をするなど、入園児を増やすため検討する時期にありますか?

問 幼稚園の生徒数が減つてゐる。公立幼稚園でもバス送迎や延長保育をするなど、入園児を増やすため検討する時期にありますか?

問 耐震補強工事が行われた 大住小学校の校舎



### 平成22年度会計別決算収支状況

会計区分	歳入	歳出	差引
一般会計	220億9,552万6,819円	214億1,406万2,061円	6億8,146万4,758円
松井財産区	2,044万9,284円	2,044万3,270円	6,014円
老人保健	513万2,069円	352万9,540円	160万2,529円
国健保険	55億7,193万2,995円	54億4,526万3,978円	1億2,666万9,017円
休日応急診療所	2,093万1,843円	2,070万4,549円	22万7,294円
公共下水道事業	22億5,832万7,343円	22億5,791万4,874円	41万2,469円
農業集落排水事業	5,216万7,026円	5,208万2,026円	8万5,000円
介保事業勘定	28億6,800万898円	28億6,682万3,757円	117万7,141円
介護保険サービス事業勘定	1,398万2,569円	1,115万6,066円	282万6,503円
後期高齢者医療	5億259万5,110円	4億9,886万4,016円	373万1,094円
計	334億904万5,956円	325億9,084万4,137円	8億1,820万1,819円

教育長職務代理者

ることによって、安定的に

総体制で進めていく。

の先、民間委託を進める

ことによって、計画どおり実施して

効果が現れると考えてい

る。計画どおり実施して

いきたいと考えている。

の先、民間委託を進める

ことによって、計画どおり実施して

一般会計歳出

歳出

歳出